

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 5 日現在

機関番号：12601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010～2011

課題番号：22830022

研究課題名（和文） 国際関係論における歴史分析の理論化に向けて一方法論の開拓

研究課題名（英文） History and Theory in International Relations: Developing a Method

研究代表者 保城広至 (HOSHIRO HIROYUKI)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：00401266

研究成果の概要（和文）：

国際関係論における歴史と理論の間には、埋められない認識論上のまた方法論上の溝が存在しており、両分野が一つになることはない、というのが通説的な理解であった。これに対して本研究は、外交史のアプローチにおいていくつかの明示的な条件と方法論があれば、両者の統合は可能であると論じるものである。

研究成果の概要（英文）：

Conventional wisdoms argue that there are real and enduring epistemological and methodological differences that divide social science and historiography. Against these widely shared views, this research seeks to close the gap between history and theory in international relations.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	750,000	225,000	975,000
2011 年度	690,000	207,000	897,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,440,000	432,000	1,872,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：国際関係論

キーワード：国際関係論，外交史，政治学方法論，科学哲学

1. 研究開始当初の背景

歴史研究と理論研究との緊張関係は、古くから新しい問題であるが、近年の学界の大多数の見解は、両者の統合は不可能である、という点で一致している。それに対して、統合は可能であるという前提の下、その必要条件は何か、という問題意識から、本プロジェクトを立ち上げた。

2. 研究の目的

国際関係論における歴史分析を理論へと繋げる方法、特に外交史アプローチによって実証された個別事例を総合し、理論化するための方法論や諸条件を開拓することが研究目的である。

3. 研究の方法

歴史学や科学哲学分野における（教科書レベルを越えた）専門的な論文や書籍を渉猟し、また、いくつかのセミナーやワークショップ等で発表して多くの専門家から広く意見を聴取することによって、次の諸点の理解を深めることが主な方法であった。それらは、以下の3点である。

(1) 本研究の課題であった「説明概念」——因果説明と記述説明——を統合する方法を、ある程度の説得性を持って提示できた。

(2) 「中範囲の理論」構築のためには事例の全枚挙が必要との論理を、視覚的に表現することができた。

(3) 理論負荷性と帰納的飛躍という問題点を抱える帰納法の陥穽とともに、社会科学における演繹法の問題点——前提が真理ということと、結論が真理という二つのことを、演繹的に確かめる条件が欠落していること——を挙げることによって、アブダクションの方法が社会科学方法論に最適であることを論証することができた。

4. 研究成果

歴史研究と理論研究を融合させる条件は以下の通りである。

(1) 「中範囲の理論」の構築

「法則定立的 (nomothetic)」な研究を目指す社会科学的研究と、一回限りの現象に対して緻密な分析を行う「個性記述的 (idiographic)」な歴史研究と一般に言われてきた区別は絶対的なものではない。社会現象に類似したパターンが認められ、限定された時代横断的な比較と一般化が可能であることを、歴史家は理解し、少なくともその試みに寛容であるべきである。時代と空間に限定されない社会理論などあり得ないという現実を、社会学者は受け入れるべきである。つまり社会学者と歴史家との違いは根本的なものではなく、記述量と範囲幅の違いということになる。歴史分析の理論化を行うための条件の一つは従って、歴史的実証分析の質を保ちつつ、特定の時代と空間に限定された範囲の中でのみ通用する理論——「中範囲の理論 (theory of middle-range)」 「限定的一般化 (limited generalization)」 「範囲条件 (scope condition)」 と呼ばれているもの—

一の構築を目指すことにある。

(2) 「説明」概念の融合

説明とは、第一に、それが因果関係の解明であるという意味に使われる。北米を中心とする政治学者、特に「実証主義者 (positivist)」とラベル付けされる研究者は、政治現象の因果関係を明らかにすることを所与の前提としている。説明の二つ目は、それが統合的という意味において使用される。これを主張している科学哲学者の P・キッチャーによれば、説明とは、被説明項を導くための推論パターンを減らすことであると言う。例えば従来はばらばらであったケプラーの法則やガリレオの落体の法則を、一つのニュートン力学で総合することは、「統合という説明 (Explanation as Unification)」である。説明の3つ目は、それがある状態や性質を描写する、という意味に使われる。第一の意味の説明を使用する社会学者や旧世代の歴史学者とは対照的に、近年の歴史学においては、因果関係の解明というのは決して万人に受け入れられている前提ではなく、むしろそれを否定的に論じる歴史家は少なくない。本研究が目指すのは、第一と第三の「説明」概念の統合である。これは概念を無理に一つにすると言うよりは、両者を同時補完的に使用する、ということで解決可能である。新事実の記述あるいは解釈と、その事実に関する因果関係の解明とは、対立する概念ではないからである。歴史分析の理論化に於ける説明とはすなわち、まず新しい事実を（先行する研究と異なったかたちで）明らかにした上で、当該事実が起こった原因を明らかにすることである。これによって、歴史家と社会学者（実証主義者）との説明概念双方を満足させることが可能となる。

(3) 帰納／演繹、アブダクション

帰納法は、「帰納的飛躍 (inductive-leap)」と、「理論負荷性 (theory-ladeness)」という二つの問題を内在しているために、帰納法からは理論を形成することができない。しかしながら、論証の前提 (assumptions) が真であれば、結論もまた真であるという演繹法もまた、実証分析を必要とする社会科学の理論化にはそのまま適用することはできない。そこで焦点を当てたのが、アメリカの論理学者・科学哲学者であった C・S・パースの発案した推論の方法、「アブダクション (abduction)」である。これは簡単に述べれば、ある事実やデータ（これは我々の信念や習慣から逸れるような、変則的な場合が多

い)が観察された場合、それはなぜかと問い、何らかの作業仮説を作って説明・検証する方法のことである。「作業仮説」である以上、それは新たなデータ観察次第で絶えず自己修正していくことも可能である。真理を保全してくれる演繹とは異なり、可謬性の高い推論ではあるが、拡張的機能に優れており、知識の増大を助ける。また、観測データをそのまま一般化する帰納と異なり、観察データを説明するために推論を働かせて、因果関係や理論を発案する「発見的機能」をも持つ。これにより、データ収集と仮説構築を同時に行い、ある現象の必要条件の解明が実現できることになる。

(4) 「構造的」問いと全枚挙

理論を形成するためには、適切なリサーチ・デザインが不可欠である。特に 1990 年代以降、事例選択に関する研究書が数多く世に出されるにつれ、政治学者は分析事例の選択に対して無自覚ではいられなくなった。ただし単一事例をそのまま理論化する、あるいはある理論に対して一つの事例のみで反証することは、以下の理由により、困難である。第一に、他の諸条件を完全に統制して一つの変数を操作する化学の実験のような試みをするのは、社会を扱う学問においては倫理的にも現実的にも不可能である。第二に、ある理論を反証するような事例を発見するのは、決して容易ではない。仮にある理論が反証されそうな「決定的事例」が見つかったとしても、新たに救済用のアド・ホックな仮説をつけ加えたり、当該事例をマイナーな逸脱事例として扱ったりすることで、「理論の核」あるいは「理論全体」はその反例から救い出すことは常に可能である。第三に、帰納的飛躍の問題により、有限個の事例から無限に広がる理論をつくることはそもそも不可能である。

そこで本研究は、「事例の全枚挙」——歴史学的に言えば、「通史分析」——を提案する。「中範囲の理論化」によって時間と空間を区切るとすれば、観察可能な事例の数は自ずと有限数になる。その有限数をすべて分析対象に含めてしまえば、既知な事例から未知な事例への一般化という帰納的飛躍を行う必要がなくなるし、恣意的な事例選択という問題もクリアできるのである。

(5) 過程構築

事例が確定すれば、どのように当該事例の因果関係を明らかにし、そして最終的に理論化に繋げていけばよいだろうか。A・L・ジョー

ジラはこの点、個々の事例を「過程追跡」によって分析することを提唱している。「過程追跡」とは、制度などの様々な要因のうち、どれが政策決定者に注意を向けさせるのかを明らかにし、それら要因が最終的にどのように決定と行動に至るのかの過程を追うことである。ただしこの手法を採用するのなら、一次資料を利用しているとしても、前もって立てた仮説や理論の検証という目的に使われる限り、資料選択が恣意的になる可能性は常に存在する。そこで本研究が提案するのは、「過程構築」——まずは分析すべき政策の発端 (point of no return) を突き止め、その政策に関係する人物・組織を特定し、彼らの関係や言動とそれを取り巻く環境を、政策形成に沿って時系列的に分析していく方法である。

(6) 抽象化

以上の作業が完了すれば、明らかにされた独立変数をさらに抽象化させて (ただし過度な抽象化は極力避け、一定の時代に限定されたある程度の具体性は維持しつつ)、「概念の階段」を昇る作業を行う。その後、各事例のすべての抽象化された独立変数を分割表 (contingency table) にまとめ、比較分析の方法 (comparative method) や類型論 (explanatory typology) を通じて、理論化を行うことになる。以上のような通史的比較や類型論によって、なぜある事例においては特定の要因 (あるいは複数要因の結合) が結果に影響を与えているのに、他の事例ではそうでないのかという問いに答えることが可能であり、またすべての事例において相対的に重要な要因——繰り返されるパターン——を明らかにすることもできる。すなわち、「過程構築」によって外交史分析の実証の質を保ちつつも、分析後に独立変数を抽象化し、それを体系的に比較することによって、外交史分析の理論化への道が開けるのである。

(7) 以上が、本研究からうまれた条件および方法であるが、依然として次の2つの問題点が残った。

(1) 「中範囲の理論」構築のために、どこで範囲を絞るのかといった問題に対して、それほど説得的な公理解のようなものを提示できなかった。

(2) 社会現象を抽象化するための包括的なリストを作成する必要性である。この2つは当初計画ではあまり認識していなかった問

題点であり、その解決が今後の課題として挙げられる。この問題は理論的なものではなく、経験的に解決する必要があると考える。すなわち、さらなる先行研究のサーベイを行い、従来の研究がどのような視点をもって上記の問題に当たっていたのかを調査する。その上で経験的一般化を行うことが適当であると考えている。

上記2つの問題をクリアできれば、一つのモノグラフとしてまとめて発表することが可能であるとする。また、現時点では査読論文は未完成であるが、近日中に英文ジャーナルに投稿する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

Hiroyuki Hoshiro, History and Theory in International Relations: Is Integration Possible?, Social Science Japan, Vol.44, March 2011, pp.30-34. (査読なし)

Hiroyuki Hoshiro, Book Review: Book Review: The Diplomatic History of Postwar Japan, Pacific Affairs, Vol.85, No.2, 2012, pp.408-410. (査読なし)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

保城広至 (HOSHIRO HIROYUKI)
東京大学・社会科学研究所・准教授
研究者番号：00401266